

中越地域産業クラスターである レアメタル都市燕三条の研究

新潟経営大学 教 授 宮脇 敏哉
新潟経営大学 准教授 伊部 泰弘

《目 次》

1. はじめに
2. レアメタル都市燕三条におけるデータ分析
3. 技術革新と中小企業・ベンチャー企業
4. ベンチャー企業の資金調達
5. ベンチャーキャピタル
6. 中小企業・ベンチャー企業の技術開発
7. 環境ビジネスとコアコンピタンス
8. 中小企業を取り巻く環境問題
9. まとめ

1. はじめに

本研究の目的は、中越地場産業クラスターである「レアメタル都市」燕三条で行った調査をもとに、中小企業・ベンチャー企業の経営戦略、資金調達、技術開発、環境製品対応等の視点からデータ分析を行うことであった。調査研究方法としては仮説として「燕三条は環境対応製品の開発が可能である」をあげた。検証は燕三条地域の企業500社を対象として郵送法を使ってアンケート調査（2008年10月）をおこなった。96社の回答で、有効回答90社、回答率18%であった。アンケートは「環境対応製品開発可能ですか」だけではな

く経営戦略、経営管理の方向からも作成した。その結果をデータ解析し、結論を提示した。

研究は仮説、検証、結果の三段階としており、各段階においての現状を明らかにした。燕三条の地域産業形成を紐解くことによって、新しい産業発生に繋がる可能性があると考えた。本調査においての仮説「燕三条の企業は環境対応製品の開発可能である」によって、各企業のビジョン設定に新技術開発の萌芽が発生することを視野に入れている。金属加工技術の集積した地域から、現在世界中で研究されている環境対応機器の可能性検討ができると考えた。日本を代表する中小企業クラスター地域であるので検証した結果、仮説は可能であると結論がでる可能性が高いと思われた。本調

査は、環境対応機器開発を中心にしているが、経営戦略全般を調査した。

2. レアメタル都市燕三条におけるデータ分析

中小企業・ベンチャー企業の特徴とみられる「先発者の優位性」(First-Mover Advantages)がいかなる条件の下で持続的な競争優位性となり、またどのような条件の変化によってその優位性を喪失してしまうかが、適切に説明できる。「不均衡」をベンチャー企業の成長の原動力とみなす理論とベンチャー企業を固有の経営資源と中核能力の集合とみなす理論の間にはまだ十分な首尾一貫性をもった統合的理論はない。ベンチャー企業のリーダーとなるアントレプレナーは強い意思をもって企業をスタートアップする。しかし、組織が大きくなると共に企業経営の根幹をなすマーケティング戦略から経営戦略を明確に提示しなければ場当たり的な経営になる。

ベンチャー企業の多くが急成長後に倒産しアントレプレナーが代表権をなくすのを見るにつけ、ますます経営戦略が重要さを増す。「企業ドメイン」について

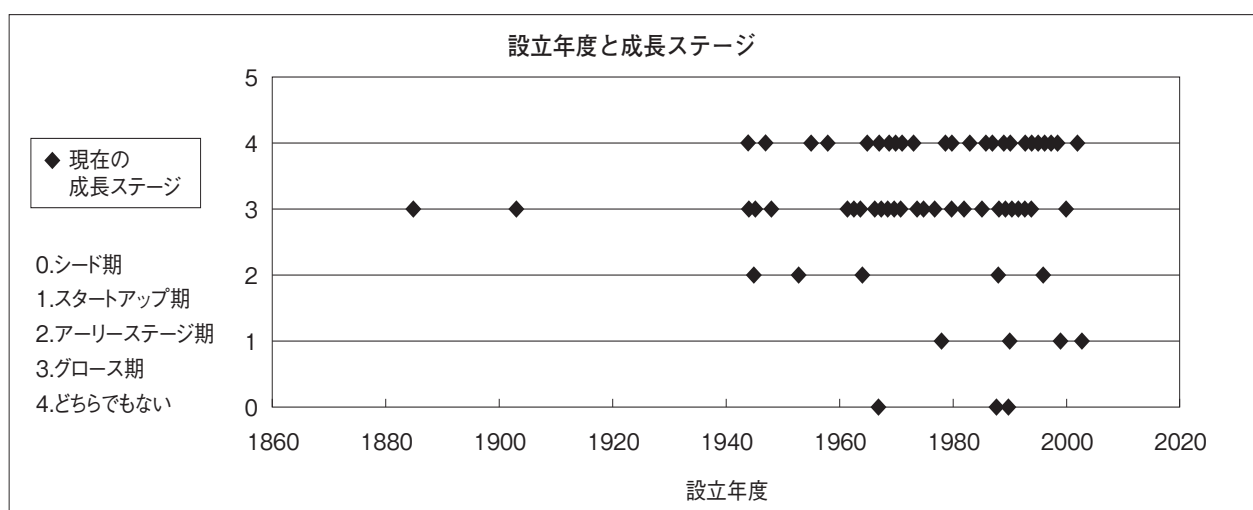
は確固たる信念をもちスタートアップ期より設定しベンチャー企業の指針としなければならないと考える。さらに「ビジョン」を明確にし、この中小企業・ベンチャー企業をどこに向かわせるのかを意思決定しなければならない。そして「イノベーション」をウォルト・ディズニーは、「完成ということはない、いつまでも追加、改革する」と述べた。経営の原点と考えられる。ドメイン、ビジョン、イノベーションをもつことにより、ベンチャー企業が急成長し、社会になくてはならないベンチャー大企業となる。ソニー、ホンダ、HISなどが、その三つの経営戦略の要素を兼ね備えている。

IPO（株式上場）とM&Aは、ポートフォリオ企業を清算するための二つの主要な回収メカニズムである。投資を回収する、すなわち投資収益を実現するための最も共通した戦略は、IPOすなわち株式の新規公開である。ベンチャーキャピタリストは、株式の公開によって企業から最高の収益を手にするのである。企業は株式を発行し、これによって株式公開企業となる。このほかの回収戦略に、企業吸収、清算、または株式の買い戻しなどがある。投資収益を得る上で、IPOが重要であるがゆえに、ベンチャーキャピタル投資の流

図表1 設立年度と現在の成長ステージ n=90

	設立年度	現在の成長ステージ
設立年度	1	
成長ステージ	0.04465161	1

設立年度と現在の成長ステージの相関係数は0.04となり、関連性はほとんどない。



動性は、株式市場とくにNASDAQに相当に依存している。

アメリカでは市況が強気であった1983年においては、約700社の小企業がIPOに踏み切り、その投資額は、ほぼ60億ドルに達した。1980年代初期から中期にかけて市場の活況は、1970年代に設立されたベンチャーキャピタルファンドに顕著な収益性をもたらした。しかし、IPOのブームは1987年10月19日の株式市場の相場急落で終わった。そして1988年と1989年の新株発行は、1983年の水準に比べ75%まで落ち込んだ。IPOのブーム衰退に伴って、これに代わる回収戦略が登場した。1987年から1988年にかけて、企業合併による資本回収がIPOを凌駕した。その結果1980年代末期と1990年代においては、外国の投資家はアメリカのベンチャーキャピタリストに別の戦略を提供することになったのである。強い円という有利な立場にある日本企業は、有望な技術をもっている企業との合併の機会をさがし求めた。

3. 技術革新と中小企業・ベンチャー企業

近年の情報技術革新によって情報技術関連産業自身の発展や、既存企業における業務の合理化・効率化にとどまらず、これまでに無い新しいビジネスやビジネス

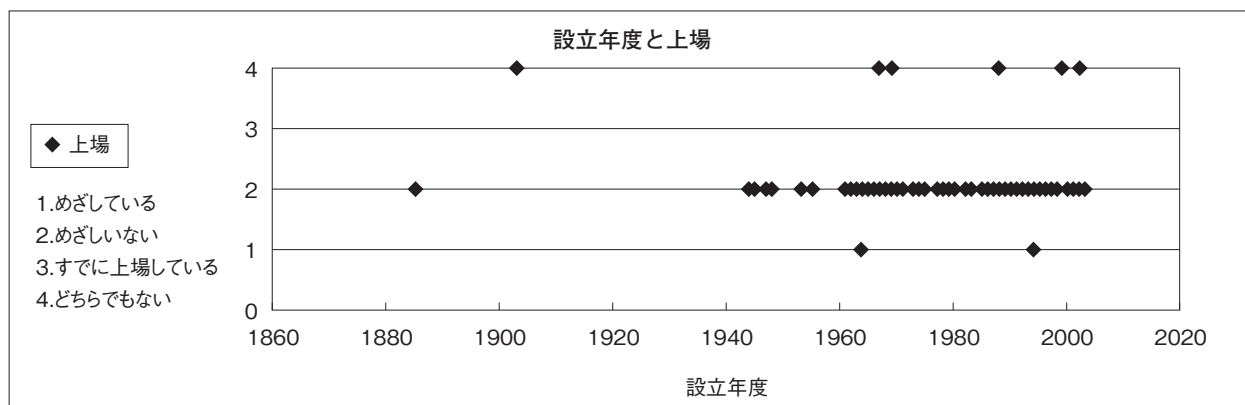
手法の創造を促すとともに、従来の取引慣行にも変化を与えている。コンシューマの側においてはインターネットを利用して多くの情報を入手できる時代となっている。情報技術革新は、わが国の経済社会全体を変化、変革させているのである。情報技術革新が中小企業に与えるインパクトは大きく、情報処理能力が飛躍的に向上し、幅広い企業や個人等がその能力を活用できるようになるとともにコンピュータネットワーク基盤の整備も大きく発展している。情報技術革新は新たな経営への挑戦を後押しする道具、新しいビジネスチャンスをつかむ道具を提供する面と、従来とは性格の異なる新たな競争に直面する可能性の面がある。

一般論としては、情報技術革新がもたらすマイナスの影響を最大限に抑え、プラスのインパクトを最大限に活用すべく、中小企業は行動を起こすことが重要である。情報技術革新を受けて、企業の情報システム関連投資に対する意欲は一般に高いと思われるが、中小企業では情報システム関連への投資が少ないのが現状である。中小企業が情報化を行う場合には適切な情報システム構築が求められる。適切な情報システム投資の内容が分からないのに情報化のための情報化を行っても結果はでないと考える。情報関連投資を行う上で注意することは業務の改善・再構築といった経営の合理化のための情報技術の導入や新たなビジネスに挑戦

図表2 設立年度と上場 n=90

	設立年度	上場
設立年	1	
上場	-0.070487974	1

設立年度と上場の相関係数は-0.07となり、関連性はほとんどない。



するための情報活用など費用対効果を精査することである。情報システム関連投資を行ってきた企業では社員の情報スキルアップと社会専門家育成という二つの課題が発生している。情報関連投資を行う中小企業においては情報化を進めるに当たっての課題として適切な情報化投資の内容がわからないことが問題となっている。

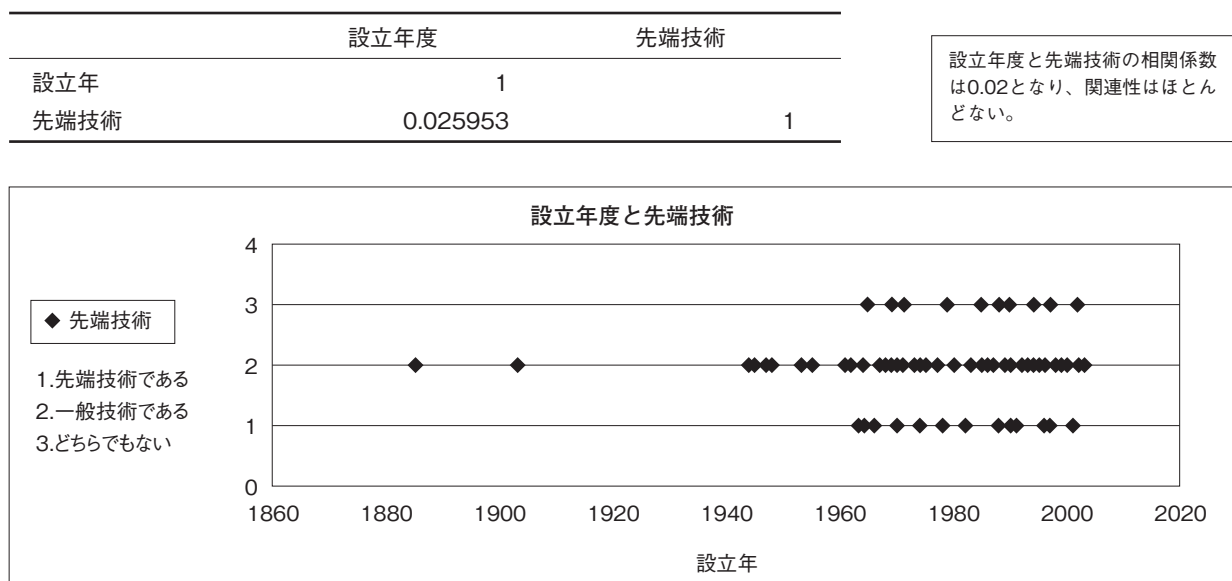
情報技術導入に当たっては、情報技術そのものが日々変化しているためにメーカーの技術者の得意な技術とのミスマッチなどが発生している。中小企業にとってはハード、ソフトとともに価格が現状に合わない場合があり、情報化の遅れに繋がっている。近年は、アウトソーシングによって業務すべてを外部に出す事例も出てきている。中小企業が情報化する場合は必要な部門より導入して、最後にネットワークを構築することが理想である¹⁾。

図表3の燕三条の中小企業・ベンチャー企業の設立年度と先端技術であるかの散布図からは、先端技術をもっている企業の設立は1970年前後より現在まで分布している。また、一般技術と回答した企業は1890年前後の歴史ある企業から1950年代から現在までに分布している。ここでいう先端技術は「他社のまねのできない技術」である。また一般技術は「他社がまねのできる技術」としている。

4. ベンチャー企業の資金調達

ベンチャー企業に対するインベストにおいてベンチャーキャピタルが得る収益には、①キャピタルゲイン（保有株式の売却による）②配当金（株式保有による）③利息等（社債保有、融資、ファクタリング、リースによる）④手数料（コンサルティング料他）がある。キャピタルゲインは、本来はベンチャーキャピタルの主たる収益源であるが、投資残高そのものが多くなく、株式を売却する段階に至っている投資先が少ないので、日本のベンチャーキャピタルの主たる収益源になっていない²⁾。日本の中小企業投資育成会社は、ベンチャーキャピタルと同様なキャピタルゲインを得ていない。IPO後のベンチャー企業の大株主として残る例が多い。ベンチャー企業の出口経営戦略はIPOであるが、中小企業投資育成会社を含むベンチャーキャピタルの出口経営戦略もIPOであると考えられる。本章において中小企業投資育成会社の投資行動の実際を検討し、中小企業投資育成会社がベンチャーキャピタルであるという現状を提示したいと考える。ベンチャーキャピタルからの出資は、企業の発展期における資金供給者の重要な一員であるといわれている。企業の創業期においては、中小企業金融公庫などの政府系中小

図表3 設立年度と先端技術 n=90



企業金融機関からの低利融資や、信用保証協会などの保証による金融機関からの融資などが、資金供給の中心となっていた。一方、アメリカにおけるベンチャーキャピタルは、企業の創業期から発展期までのあらゆる段階において資金提供を行っている。わが国の経済の停滞、空洞化が心配されており、これに対処するために、新たに経済的活力を内需主導型の産業構造転換期に期待する声が高まってきている。この中心になるのが正にベンチャービジネスであるといえる。ベンチャーキャピタルの主たる営業目的は、企業の創業期および発展期に資金を出資の形態で提供し、その企業が株式公開を果たすことにより、キャピタルゲインを獲得することである。

また、ベンチャービジネスへの成長資金の提供、営業支援のためのコンサルタントサービスの提供、経営体制強化のためのコンサルタントサービスの提供³⁾が重要となる。資金提供側から見た事業会社への投資に関しての問題点については、ファインディングから評価、出口となる売却等に至るまで各段階に分散している。中でも銀行業、投資育成会社、ベンチャー財団では、企業の評価、株価下落や倒産リスク、公開意欲の欠如を懸念する傾向があり、証券業・独立系では企業の情報の入手や売却が困難である点を懸念している。全体として厳しいベンチャー投資環境を映し出してい

る⁴⁾。

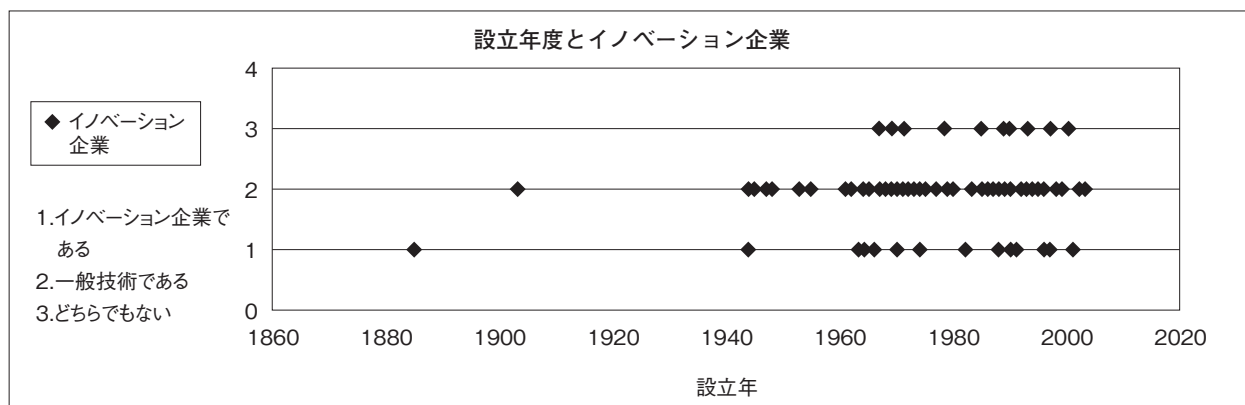
わが国にベンチャー企業概念が1971年に入ってきて36年が経過した。様々なベンチャー企業が誕生し、その多くが消えていく。そのような環境のなかで出口経営戦略であるIPO、M&Aに達した例も多くある。近年注目を集めている情報関係では、イマジニア、フュートレック、メガチップスがあげられる。これらのベンチャー企業は技術革新すなわちイノベーションをおこなって急成長している。ベンチャー企業の各ステージにおいてこのイノベーションがなければ、成長は止まってしまう。シュンペータのいうところの「新結合」が必要となり、「変化、変革」が求められる。シュンペータが述べたのは、馬車を何台連結しても、蒸気機関車にはかなわないということであった。よって現状の技術を大きく転換する必要があるということである。それがイノベーションである。

設立年度とイノベーション企業であるかの項目では、イノベーション企業であると答えた企業が多い。燕三条の企業の高いレベルがうかがえる。イノベーション企業であると回答した企業は1970年前後より現在までに分布している。また、一般企業であると答えた企業は、1950年前後より現在までに分布していることが判明した。

図表4 設立年度とイノベーション企業 n=90

	設立年度	イノベーション企業
設立年	1	
イノベーション企業	0.145033	1

設立年度とイノベーション企業の相関係数は0.14となり、関連性はほとんどない。



5. ベンチャーキャピタル

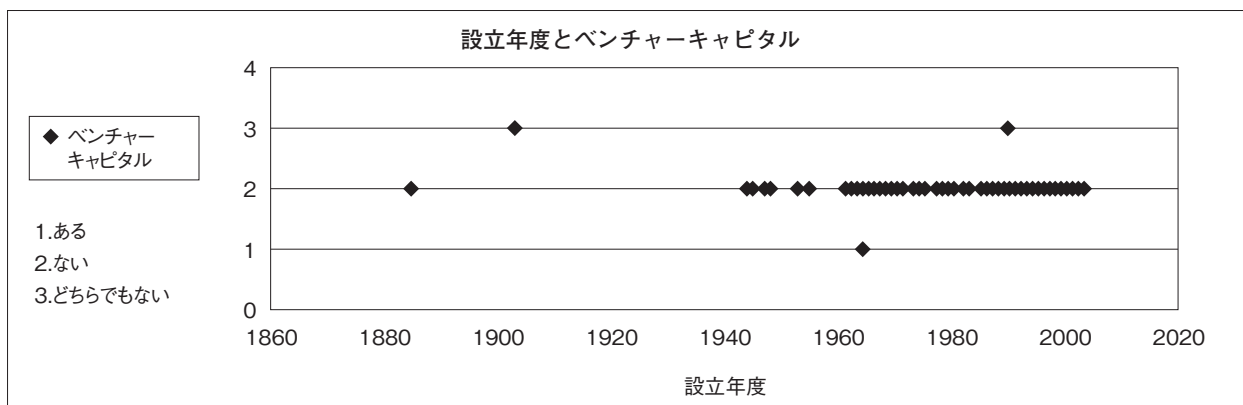
ベンチャーキャピタルという言葉は、1970年代の中頃には、すでにベンチャーキャピタル投資に関する定義としてさまざま提示された。たとえば、ハイリスクな金融ベンチャーに対する投資、立証されていないアイデア、製品あるいはスタートアップ期に対する投資である。アメリカにおけるベンチャーキャピタルの歴

史は日本の約10年前を、いつの時代も進行している。ということは、日本に10年の遅れがあるということである。ベンチャーキャピタルは、今後どのように展開するかわからないベンチャー企業へ出資するファイナンスであり、ベンチャー企業と同様にハイリスク、ハイリターンである。ベンチャーキャピタルは主にアメリカ、日本で発達していると錯覚がおこりがちであるが、韓国は、ほぼ日本と同時期に各施策がおこなわれ、タイムラグはほとんどないと思われる。

図表5 設立年度とベンチャーキャピタル n=90

	設立年度	ベンチャーキャピタルからの出資
設立年度	1	
ベンチャーキャピタルからの出資	-0.14693	1

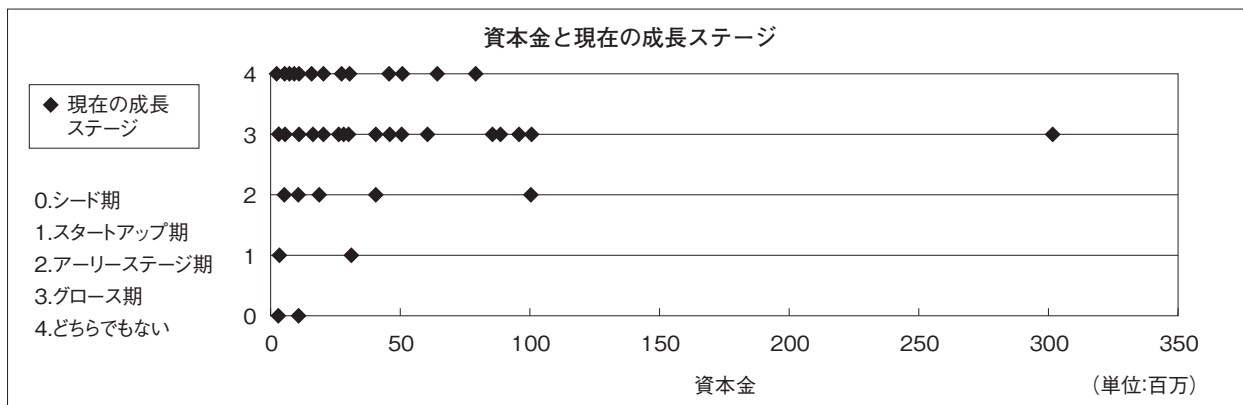
設立年度とベンチャーキャピタルの相関係数は-0.14となり、関連性はほとんどない。



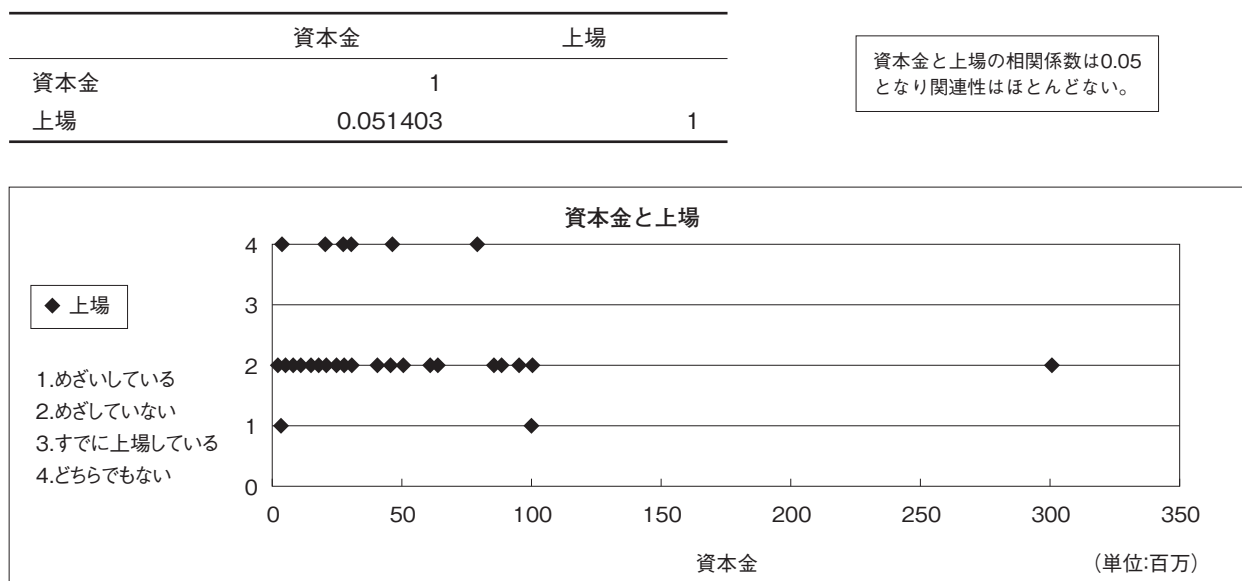
図表6 資本金と現在の成長ステージ n=90

	資本金	現在の成長ステージ
資本金	1	
現在の成長ステージ	-0.058201312	1

資本金と現在の成長ステージの相関係数は-0.05となり関連性はほとんどない。



図表7 資本金と上場 n=90



燕三条におけるベンチャーキャピタルからの出資について、設立年度と投資の散布図をみると本調査において回答企業90社のうち1社のみとなっている。出資をうけていない企業は1950年前後より現在に広く分布している。

ベンチャー企業投資の実際と活動をベンチャーキャピタルおよびファンドの側から検討した。果敢に挑戦するベンチャー企業、アントレプレナーにベンチャーキャピタルおよびファンドは果敢に投資する。ベンチャー企業への投資は、成功よりも失敗の比率が高いことを念頭において置かなければならないと考える。日本のベンチャーキャピタルおよびファンドは、従来上場を間近に控えた未公開企業の株式を取得することが多かった。現在では起業初期に経営陣と同じ条件で投資したうえで、経営に参加し高い投資利回りを目指すベンチャーキャピタルおよびファンドが増加している。

6. 中小企業・ベンチャー企業の技術開発

技術の自己開発は、中小企業・ベンチャー企業にとって極めて重要な意味をもっている。なぜなら、大きく産業構造が変化するなかで、中小企業・ベンチャー企業が知識集約化を進め、新しい環境条件への適応を果

たすにあたって、主として、その決め手となるのが各企業独自の技術的基盤であり、その独自性は、各企業による新製品・新生産技術の自己開発によって生み出されるからである。しかも、現在は技術革新の変容の過程でみられた技術の細分化・複合化や需要の多様化の傾向が、中小企業・ベンチャー企業の事業機会と中小企業技術に対する社会的需要が拡大している時期である⁵⁾。

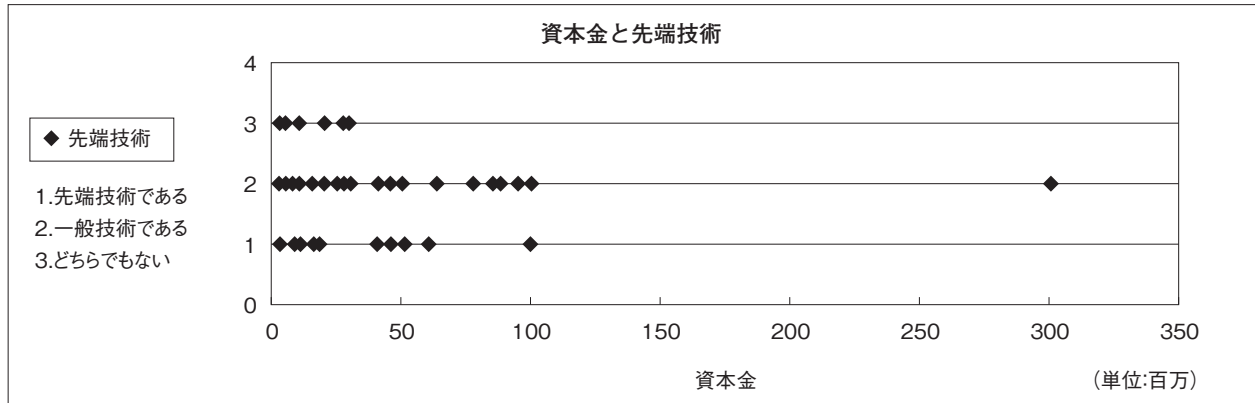
7. 環境ビジネスとコアコンピタンス

地球温暖化対策が世界的な注目をあげるなか、各国は政策や外交の主要なテーマとしてきている。環境ビジネスも近年活発になり、新エネルギー関連市場の拡大や太陽電池の開発、風力発電事業の展開が加速している。太陽電池は日本が世界をリードしているが、風力発電ではヨーロッパが先行しているのが現状である。日本経済新聞社(2008)『日経業界地図』によると、太陽電池ではシャープ、京セラ、三洋電機などが世界シェア上位に入っている。原料のシリコン不足という課題も抱えるが、市場は2010年までに年率40%近い伸びが続くとの予想もあり、各社は生産能力を増強している。風力発電用の風車も市場拡大が期待されており、出力1メガワット以上の大型機を手掛けている

図表8 資本金と先端技術 n=90

	資本金	先端技術
資本金	1	
先端技術	-0.13025	1

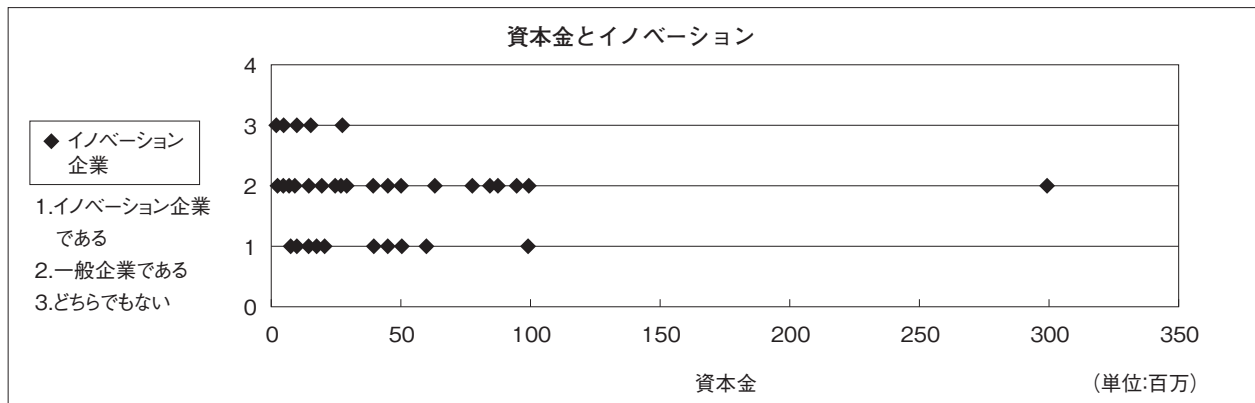
資本金と先端技術の相関係数は-0.13となり、関連性はほとんどない。



図表9 資本金とイノベーション n=90

	資本金	イノベーション
資本金	1	
イノベーション	-0.16014	1

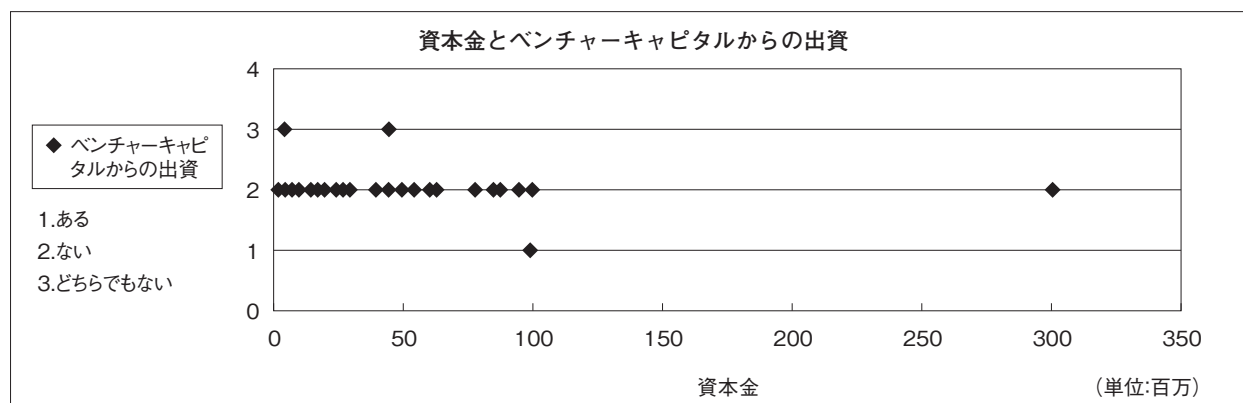
資本金とイノベーションの相関係数は-0.16となり、関連性はほとんどない。



図表10 資本金とベンチャーキャピタルからの出資 n=90

	資本金	ベンチャーキャピタル
設立年度	1	
ベンチャーキャピタル	-0.120926401	1

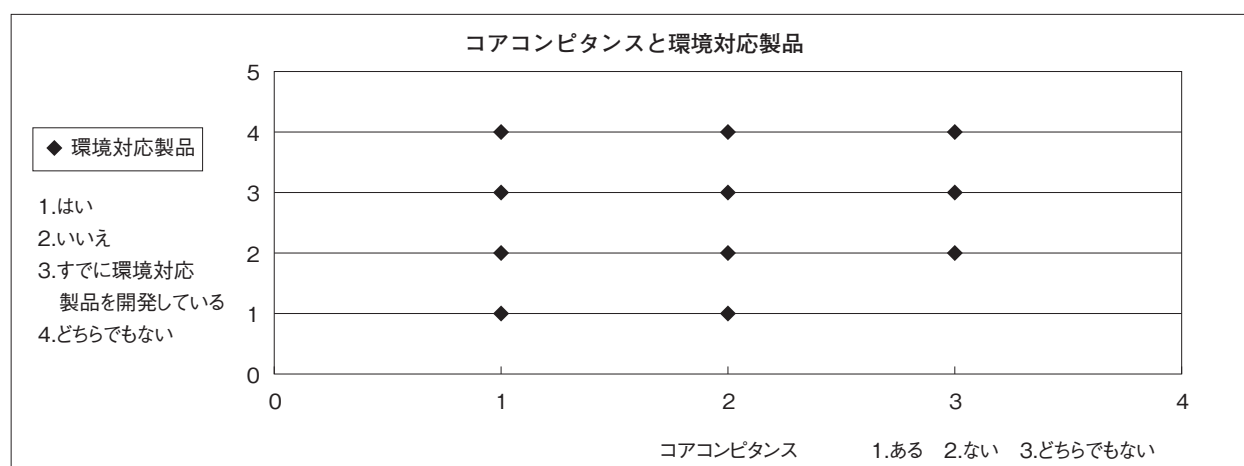
資本金とベンチャーキャピタルからの出資の相関係数は-0.12となり、関連性はほとんどない。



図表11 コアコンピタンスと環境対応製品 n=90

	コアコンピタンス	環境対応製品
コアコンピタンス	1	
環境対応製品	0.286931937	1

コアコンピタンスと環境対応製品の相関係数は0.28となり、やや相関がある。



日本メーカーは三菱重工業と富士重工業の2社である。外国メーカーとしては、太陽電池においてドイツのQセルズ、中国のサンテック、風力発電用風車では、デンマークのベスタス、アメリカのGE、ドイツのシーメンスが競合している。

プラハードとハメル（1995）によると、現在は未来のための競争の時代であると述べた。近代産業が誕生したときと同じような革命が訪れており、環境革命、遺伝子革命、素材革命、デジタル革命、情報革命が起きている。このような革命によって新しい産業が形成されつつある。超小型ロボット、人工翻訳電話交換機、家庭用デジタルハイウエーなどである。新しい産業形成に多くかかわってくるのが先端技術開発型ベンチャー企業クラスターである。それらの企業の中核の技術、能力をコアコンピタンスという。

プラハードらはマイクロソフト、インテルのアントレプレナーたちによってIBMが古いビジネスにとらわれている間に、新コアコンピタンスを駆使し急成長したと述べた。ベンチャー企業のコアコンピタンスの事例としてはアップルの「ユーザーフレンドリー」やソニーの「ポケットサイズ」、モトローラの「コードレス」などがある。既存商品のコンセプトに縛られない未来展望が必要とされている。視野の狭い常識を捨て根底にあるコアコンピタンスを磨かなければならない。コアコンピタンスとイノベーションを繰り返すことでさらなる技術革新を達成させなければならないと考える。

中小企業金融公庫（2007）によると、地域資源を活用した新たな取り組みの掘り起こしや地域資源の価値向上（ブランド化等に対する主な支援措置）は、以下の2点の支援を行っている。

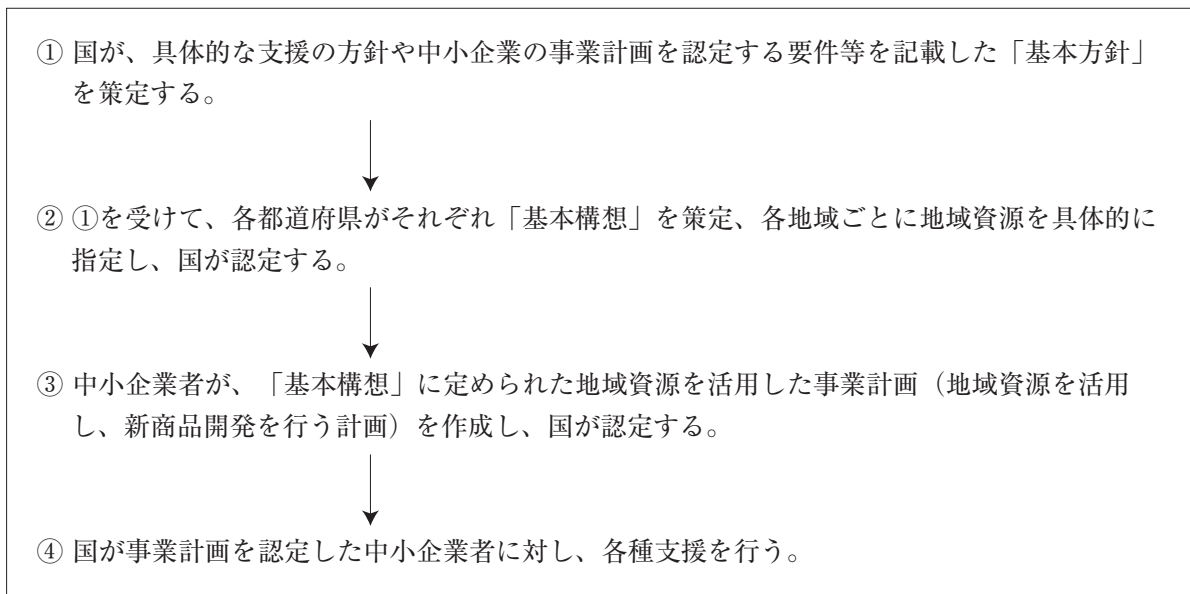
- ①地域資源を活用した新たな取り組みの掘り起こし
 - i. 5年間で約2,000億円の資金枠を確保し「地域中小企業応援ファンド」を創設、企業や事業の成長段階に応じた支援（スタートアップ応援型、チャレンジ企業応援型）を行う。
 - ii. 商工会、商工会議所、地場産業振興センター、中小企業組合等が行う交流会や研究会等、地域中小企業と外部人材とのネットワーク構築活動等を支援

- iii. 商品企画・開発に関するマニュアルや先進的な企業事例等の普及
 - iv. フォーラム等を開催し、各地域の先進的な取り組みの紹介等を通じて、地域におけるブランドづくりへの意識喚起や、取り組みの促進などを図る
 - v. 地域資源を活用するための大学等と連携した研究開発を支援
 - vi. 各地域ブロックごとに支援拠点を設置し、マーケティング等に精通した専門家が、市場調査、商品企画に対するアドバイスを実施
- ②地域資源の価値向上（ブランド化等）に向けた地域一体の取り組みに対する支援
- i. 地域支援を活用した商品の販売開拓などに地域一体で取り組む組合等に対し、展示会出展等の費用の一部を補助
 - ii. 地域の関係事業者が一体となって、国際市場で通用する高いブランド力（JAPANブランド）の構築を目指す取り組みを支援
- iii. 地域中小企業の取引機会やテストマーケティングの機会を図るため、中小機構が商談会の開催やアンテナショップの開設を行う⁶⁾

8. 中小企業を取り巻く環境問題

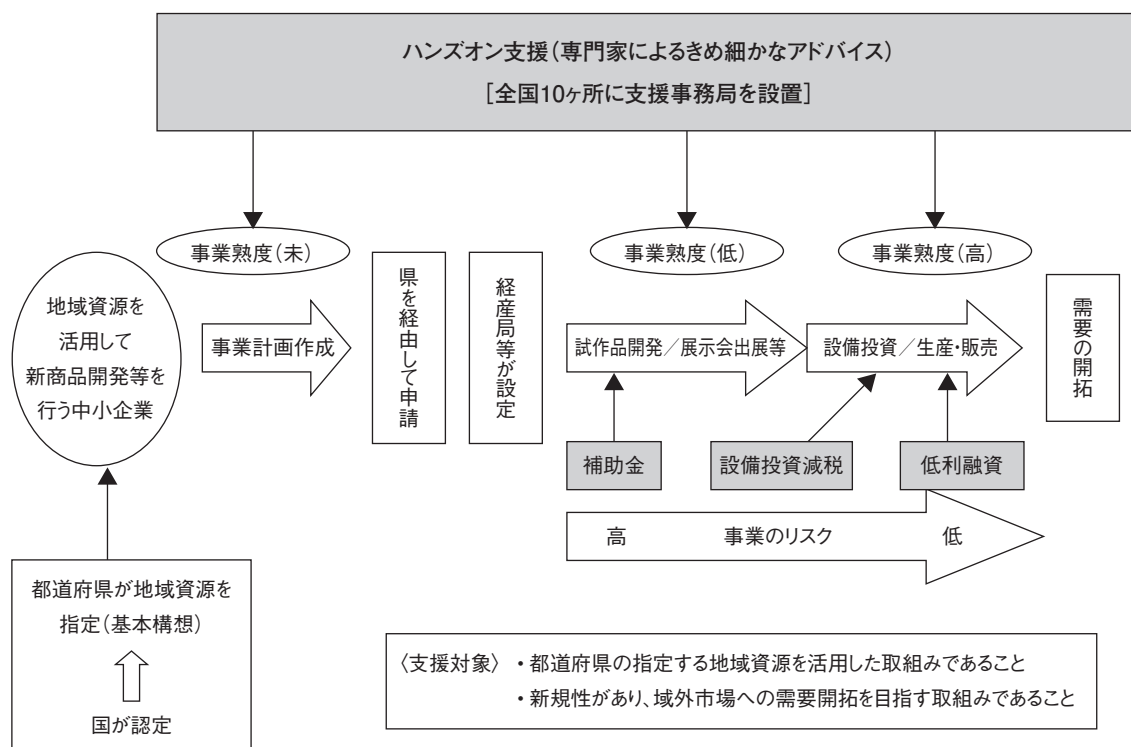
近年の環境問題はオゾン層保護問題、二酸化炭素排出問題、地球温暖化問題など、様々な問題を抱えている。これらの問題に中小企業は対応しなければならない状況にあるが、環境問題に対する中小企業の意識は、問題そのものは理解しているが、対策はほど遠い状況といえる。1992年の第4回モントリオール議定書締結国会合において、特定フロンとトリクロロエタンを含む特定物質の全廃を1996年までに達成することが決定した。特定フロンとトリクロロエタンは、洗浄を始めとして多岐にわたって使用されてきたのである。中小企業製造業において、特定フロンとトリクロロエタン対策は具体的な対応は大きく進展した。これらの問題解決には、中小企業製造業は多大な努力と費用をかけたのである。中小企業は、積極的に環境問題に取り組、それらを克服してきた実績がある。

図表12 支援の流れ



出所：中小企業金融公庫〔2007〕「中小公庫マンスリー11」33頁

図表13 支援スキーム



出所：中小企業金融公庫〔2007〕「中小公庫マンスリー11」33頁

中小企業が避けて通れない問題が地球温暖化対策であるが、人類は産業革命以降、世界の人口増加、経済活動規模の飛躍的な増大を背景に化石燃料の使用増加、熱帯雨林の伐採等により、二酸化炭素等の温室効果ガスによる大気中濃度上昇を引き起こした。地球温暖化の主な原因である二酸化炭素の排出の約80%は石油・石炭の化石燃料の使用にあると考えられている⁷⁾。

9. まとめ

わが国を代表する地域産業クラスターの燕三条において、2008年10月に地域企業500社を対象に調査をおこなった。調査表関係は資料1、2として最後に提示している。データ分析は2009年1月に終了した。2008年9月からの景気低迷により、多くの地場産業が打撃を受けている。特に自動車産業・航空機産業・機械産業・半導体産業の落ち込みが多大である。大手企業の株価に如実に表れており、ソニーの株価が1年で10分の1へ、多くの製造業が3分の1へと下落している。燕三条はレアメタル都市ならびに円高のため、早くから影響を受けている。2008年には燕三条に本社を置くステンレス加工大手Mメタルが韓国サムスン傘下になっている。

高いレアメタル加工技術をもつ燕三条であるが、環境対応新製品のヒントになるものにセラミックがあげられる。たとえば、日本ガイシが開発したディーゼル発電機向けの排ガス浄化装置である。商品名を「セラレック」といい、ハチの巣状に穴の開いたセラミック製の筒に排ガスを通し、粒子物質をろ過する仕組みである。日本ガイシの製品は高温で焼き固めたセラミック製のため、セ氏900度までの耐熱性があり、製品寿命も十年前後ある⁸⁾。

環境対応製品開発はヨーロッパが先行しており、今回のアメリカのグリーンニューディールによって、わが国が遅れを発生させる懸念がある。そのため、早い時期にわが国独自のグリーンニューディール政策が打ち出される可能性がある。これは、景気低迷期におけるチャンス到来といえる。キーワードは低炭素革命であり、太陽光や電池、自動車部品などの早期の開発が求められてくると考える。人口約540万のデンマークに世界的風力発電機器メーカーが存在するように、人口約250万の新潟から世界的環境対応機器メーカーが誕生してもらいたいと思うしだいである。今回の調査結果によって、約46社の企業が環境対応機器の開発が可能という数字により、「燕三条の企業は環境対応機器の開発が可能」であると明らかになった。

資料 1

アンケート調査に関するお願い

ご多忙の時期に、このようなアンケート調査をお願いすることになり、たいへん申しわけありません。本調査は新潟経営大学経営情報学部における共同研究によるものであります。代表は宮脇敏哉（教授）でございます。テーマは「燕三条の企業が先端技術により、環境対応製品を創出するための研究」です。アンケート調査項目が多く、お手数をおかけいたしますが、今後の新潟における企業の発展を願った研究です。また調査結果はデータ分析をおこない全国に書籍として、さらに研究学会において発表し、新潟を発信いたします。お忙しいなか、申しわけありませんが、ご協力、よろしくお願いいたします。

調 査 者：新潟経営大学経営情報学部教授宮脇敏哉および准教授伊部泰弘

調査期間：2008年10月1日から同年同月31日

調査対象：燕市と三条市の製造業500社（無作為抽出）

調査方法：郵送法

調査者連絡先：新潟県加茂市希望ヶ丘2909番地2 新潟経営大学宮脇研究室

代表電話 0256-53-3000

ご不明の点がございましたら、いつでもご連絡ください。不在の時は後ほど、ご連絡をさせていただきます。よろしくおねがいいたします。

2008年9月30日

資料2

アンケート調査表

新潟経営大学共同研究費による「燕三条の企業が先端技術により、環境対応製品を創出するための研究」に関する調査です。お忙しいところ申しわけありませんが、ご協力、宜しくお願いいたします。

2008年10月1日 新潟経営大学教授 宮脇敏哉

Q1. 貴社の概要についてお尋ねします。

1-1 貴社の創業はいつですか。[] 年 [] 月

※法人登記ではなく、事業をはじめられた年月で、ご記入ください。

1-2 下記項目をご記入ください。

貴社名 []

代表者 [] 法人設立 [] 年 [] 月 従業員数 [] 名

取締役数 [] 名 資本金 [] 円

主な製品（商品）名 [] []

Q2. 貴社は現代表者の起業により設立されましたか。○をおつけ下さい。

1. はい 2. いいえ 3. どちらでもない

Q3. 貴社のミッション（会社の使命）は、なんですか。ご記入ください。

--

Q4. 貴社のビジョン（会社の未来図、目的）は、なんですか。ご記入ください。

--

Q5. 現在の成長ステージは、どちらですか。○をおつけください。

0. シード期（計画段階） 1. スタートアップ期（起業して間がない）
2. アーリーステージ期（急成長期） 3. グロース期（安定成長期）
4. どちらでもない。

Q6. 貴社は、将来株式上場をめざしていますか。○をおつけください。

1. めざしている。 2. めざしていない。 3. すでに上場している。
4. どちらでもない。

Q7. 貴社の製品（商品）は、先端技術ですか。○をおつけください。

1. 先端技術である。 2. 一般技術である。 3. どちらでもない。

Q8. 貴社はイノベーション（技術革新・新技術開発型）企業ですか。○をおつけください。

1. イノベーション企業である。 2. 一般企業である。 3. どちらでもない。

1. 航空機 2. 自動車 3. 電気・電子産業 4. その他

お取引の自動車メーカーはどちらですか。

$$\left[\begin{array}{c} \text{ } \\ \text{ } \\ \text{ } \end{array} \right] \left[\begin{array}{c} \text{ } \\ \text{ } \\ \text{ } \end{array} \right] \left[\begin{array}{c} \text{ } \\ \text{ } \\ \text{ } \end{array} \right] \left[\begin{array}{c} \text{ } \\ \text{ } \\ \text{ } \end{array} \right] \left[\begin{array}{c} \text{ } \\ \text{ } \\ \text{ } \end{array} \right]$$

製品名は何ですか。

$$[\quad] [\quad] [\quad] [\quad] [\quad]$$

1. ステンレス 2. チタン 3. マグネシウム 4. アルミニウム 5. その他

この調査結果は、新潟経営大学と研究学会、出版物にて使用致します。

お手数ですが、返信用封筒にて、10月31日までにご返送ください。

よろしく願いいたします。

注

- 1) 中小企業白書 (2000)『中小企業白書』大蔵省印刷局 1-13頁
- 2) 東洋経済 (1983) 12頁
- 3) 朝日監査法人 (1995)『ベンチャー企業の資金調達』総合法令研究会 103-104頁
- 4) 中小企業庁 (1999)『中小企業白書』316頁
- 5) 藤田敬三・竹内正己編 (1990)『中小企業論』有斐閣 131-132頁参照
- 6) 中小企業金融公庫 (2007)「中小公庫マンスリー 11」34頁
- 7) 中小企業庁 (2003)『図で見る中小企業白書』96頁
- 8) 日本経済新聞社「日経産業新聞2008年1月25日号」

<参考文献>

1. 小野正人 (1997)『ベンチャー企業と投資の実際知識』東洋経済新報社
2. 朝日監査法人 (1995)『ベンチャー企業の資金調達』総合法令研究会
3. 中小企業庁 (1997)『中小企業白書』大蔵省印刷局
4. 中小企業庁 (1998)『中小企業白書』大蔵省印刷局
5. 中小企業庁 (1999)『中小企業白書』大蔵省印刷局
6. 中小企業庁 (2000)『中小企業白書』大蔵省印刷局

7. プラハラード・ハメル (1995)『コアコンピタンス経営』日本経済新聞社
8. 宮脇敏哉 (2005)『ベンチャー企業論』創成社
9. 宮脇敏哉 (2005)『ベンチャー企業経営戦略』税務経理協会
10. 宮脇敏哉 (2006)『ベンチャー企業産学官連携と財務組織』学文社
11. 宮脇敏哉 (2006)『ベンチャー企業マーケティングと経営管理』同友館
12. 宮脇敏哉 (2007)『急成長現代企業の経営学』大阪経済法科大学出版部
13. 宮脇敏哉 (2008)『マーケティングと中小企業の経営戦略』産業能率大学出版部
14. 宮脇敏哉 (2008)『現代経営管理の経営戦略モデル』流通経済大学出版会
15. 宮脇敏哉・深見環 (2008)『企業経営の基礎』東京経済情報出版
16. 藤田敬三・竹内正己編 (1990)『中小企業論』有斐閣
17. 大滝・金井・山田・岩田 (1997)『経営戦略』有斐閣マルマ
18. 中小企業金融公庫 (2007)「中小公庫マンスリー 11」
19. 中小企業庁 (2003)『図で見る中小企業白書』